

最長の政権下でほころび目立つ

「桜を見る会」、英語民間検定試験、IR 汚職…

安倍晋三首相は12月26日、2012年の第2次安倍内閣発足から7年を迎え、通算の在職日数が2019年11月20日で2887日となり、桂太郎氏を抜いて単独で歴代最長となった。あまりの長さで“タガ”が緩んだか、政権周辺に不祥事が相次ぎ、ほころびが目立った。

9月11日発足の第4次安倍再改造内閣で初入閣した菅原一秀経済産業相が金品配布などの公職選挙法違反容疑で、在任わずか2週間で辞任。その1週間後には、やはり初入閣の河井克行法相が妻の当選した参院選で、運動員に法定の倍額に当たる日当3万円を支払った公選法違反疑惑や自身の贈答品疑惑を報じられて辞任という事態に。

さらに側近の萩生田光一文部科学相が大学入学共通テストに導入される英語の民間検定試験を巡り、地方の受験生や貧しい家庭の生徒に不公平な試験環境になることについて、「自分の身の丈に合わせて」と発言して物議を醸す。これがきっかけで2020年度から導入予定だった民間検定試験は見送りとなった。

極めつけは4月に公費で首相が主催した「桜を見る会」を巡る問題。地元山口県の支援者多数を招いた「税金による私物化」、首相の推薦枠で「反社会勢力」を招待した可能性の浮上、そして野党が提出を迫った「名簿データ」の即時廃棄、それらすべての疑惑にしどろもどろの説明の連続…。「桜を見る会」の費用も当初予算の3倍を支出していた。さらに、その前夜祭会費にも疑念が持たれた。

政府は20年の「桜を見る会」開催を見合わせる決定を行ったが、参院予算委員会に提出した各府省庁が作成した推薦名簿3954人分の約6割は黒塗りで、氏名や肩書は不明。首相ら政治枠の名簿は、会開催後に廃棄済みとして公表されず、「臭いものにフタをする」

やり方は、森友・加計学園問題での手法と重なる。

逆に完全消去すべき公的データの処理については、個人情報を含む大量の行政文書が記録された神奈川県庁のハードディスク(HDD)がネットオークションで転売された事件で、問題点が明るみに出た。

教育現場の子どもによるいじめではなく、教師による同僚教師へのいじめも発覚した。神戸市立東須磨小で女性教諭を含む4人が、若い教諭に暴行や激辛カレーを無理やり食べさせ、動画を撮るなど陰湿ないじめを続けていた。問題を受け、文科省が初集計した教職員間のパワハラなどによる処分は全国で32人に上る。

全国の国公私立小中学校と高校、特別支援学校における2018年度のいじめの認知件数は過去最多の54万3933件で、前年度から31.3%の大幅な増加。いじめが確認された学校は6.4ポイント増の80.8%に上った。心身に深刻な被害が生じるなどの「重大事態」も128件増の602件で最多だった。

カネと利得にまつわる公と民の癒着も、あらためて思い知らされた。政府が進めるカジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致合戦の中、参入を目指していた中国企業側から、現金300万円や約70万円相当の利益供与を受けたとして、収賄容疑で秋元司衆院議員(48)が東京地検特捜部に逮捕された。議員は2017年8月から18年10月まで内閣府副大臣でIRを担当し、観光施策を所管する国土交通副大臣も兼務していた。

さらに日本郵便傘下のかんぽ生命とゆうちょ銀行も不祥事調査の中で、監督官庁である総務省の次官と元の次官で監督される日本郵政の副社長が、行政処分案の情報漏えいやり取りがあり、天下り問題も含め官民癒着の構造が浮き彫りとなった。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

企業不祥事などのコンプライアンス動向(2019年10月～12月) ACBEE編集部まとめ

海上自衛隊 横須賀造修補給所	10月1日	食料納品業務で便宜を図った見返りに接待を受けた2等海曹(47)を取賄で、横須賀市の食料品製造卸売会社「明食」社長(52)を贈賄で横浜地検が起訴。2曹は2016年12月～18年5月、明食の納品した食品が規格外だったことを知りながら黙認、社長から見返りとして横浜市内の飲食店2カ所で26回にわたり計約110万円相当の接待を受けた。
神戸市立東須磨小学校	10月4日	20代の男性教諭が、同僚の40代女性教諭を含む4人から体にカレーを塗られるなどのいじめを受けたと訴え、9月から欠勤。加害者4人は他にも20代の教員3人に対して暴言やセクハラ行為をしていたという。神戸市教育委員会によると、いじめは2018年から始まり、無料通信アプリのLINEで別の女性教員に性的メッセージを送るよう強要されたりした。加害教員の一部は「悪ふざけだった」と釈明、校長は他の教員の話も聞かず市教委にも報告しなかった。兵庫県警は暴行や強要容疑での立件の可否を視野に、加害4教諭への任意の事情聴取を始めた。
兵庫県警	10月18日	不適切なアルバイトに従事したほか、拳銃を駅のトイレに置き忘れたとして、鉄道警察隊の女性巡査長(27)を停職1カ月の懲戒処分とした。巡査長は同日、依願退職した。捜査関係者によると、バイト先は大阪市内の派遣型風俗店。5～9月ごろ、休日や宿直勤務明けに約20回バイト先で働き、計約30万円の報酬を得たとしている。
横浜市立大学 附属病院 名古屋大病院	10月25日 10月15日	2年半前、腎臓疾患の疑いがある70代の男性患者の画像診断で動脈瘤が大きくなっているとの報告書記述があったのを主治医が見落とし、適切な治療を施せず9月に死亡したと発表。系列病院と合わせ17年、18年にも、院内の情報共有不足から患者が死亡している。▼名古屋大病院では50代の女性が2014年に受けたコンピューター断層撮影(CT)検査の結果を担当医らが約13カ月間確認せずに放置、18年に肺がんで死亡したと発表。
日本マクドナルド	10月25日	入社2年で財務部門の統括マネージャー(37)が当座預金口座から勝手に小切手を振り出し、現金3千万円を横領し再逮捕された。1～9月に同様の手口で50回ほど換金し、計約7億円を横領したとみて捜査している。
全日空	10月30日	大阪(伊丹)空港の全日空の保安検査場で、乗客の手荷物の中のカッターナイフを係員が見落とししていた。同空港では9月にも係員が乗客の刃物を見逃すミスがあり、国土交通省が国内の全航空会社と空港管理者に検査の手順を再確認するよう指示したばかりだった。
日本郵便	10月31日	東京都内にある2カ所の郵便局の幹部2人が、「料金別納」郵便の支払いで使われた、本来は処分すべき切手をそれぞれ大量に持ち出し、金券ショップで計約5億4千万円に換金、着服していた。「日本郵便」は昨年、2人を懲戒解雇したが公表していなかった。別納の支払いで使われた切手は郵便部で「使用済み」の消印を押し、総務部で細断処分する規定になっていた。
文部科学省	11月1日	2020年度から大学入試に導入を予定していた英語の民間検定試験を、「全体的に不備」として受験生の「共通ID」申し込みが始まる当日に延期を発表。10月24日のテレビで、試験会場が都市部に集中して受験料も高く、地方や貧しい家庭の生徒が不利になるとの問題提起に、萩生田光一文部科学相が「自分の身の丈に合わせて勝負してもらえれば」と、格差を容認するかのような発言をしたのが発端。英検、GTECなど7社が別個に実施する民間試験の問題点があぶり出され、議論沸騰の中で反対論が急拡大。
首相主催の「桜を見る会」	11月8日	衆院予算委で、首相の地元後援会が「桜を見る会」に多数招待されホテルでの「前夜祭」にも税金が使われた疑いがあると、野党議員が追及。さらに反社会勢力の招待やマルチ商法の宣伝に使われた事実、招待者名簿データの不自然な廃棄、当初予算の3倍もの支出などの問題が次々に浮上した。安倍政権は防戦一方となり24日、2020年の開催中止を決めた。

国土交通省関東地方整備局	11月13日	10月の台風19号の大雨により茨城県常陸大宮市内の富岡、塩原、下町の久慈川の堤防3カ所が決壊したにもかかわらず、うち1カ所について「氾濫発生情報」を出していなかった。堤防決壊により広範囲の浸水被害が発生。同整備局は那珂川の堤防決壊でも氾濫発生情報を出していなかった。
クラレなど16社	11月22日	浄水場で水から不純物を除去するためなどに使われる活性炭の納入を巡り、東証1部上場の化学メーカー「クラレ」(東京)など計16社が談合を繰り返したとして、公正取引委員会は独禁法違反(不当な取引制限)で、うち12社に再発防止に向けた排除措置命令を、11社に総額約4億3千万円の課徴金納付命令を出した。公取委によると、16社は北海道から関東、近畿の自治体など計61団体が管理する浄水場など137施設で、遅くとも2013年以降、17年2月まで談合を繰り返していた。
メディセオなど	11月27日	独立行政法人地域医療機能推進機構(東京)の薬の入札を巡り談合した疑いがあるとして、公正取引委員会が独禁法違反(不当な取引制限)の疑いで、メディセオ(東京)など医薬品卸売大手4社の強制調査に乗り出した。4社は機構が2014年の設立以降に実施した、病院で扱う医薬品についての3回の入札全てで受注を分け合っていたという。入札は1回落札すると薬を2年間納め続ける仕組みで、1回あたりの総額は数百億円に上る。
神奈川県富士通リースブロードリンク	12月6日	神奈川県庁の納税など、全部でメール換算にして1800万通にも及ぶ大量の個人情報を含む行政文書を蓄積したハードディスク(HDD)が、データ消去が不十分なまま、中古品としてネットオークションを通じて転売、流出していたことが判明。県はHDD処分を委託されていた富士通リースの下請けブロードリンク社の元従業員を警察に告発した。不正に持ち出され、オークションに出品したHDD18本はすべて落札されていたが、12月下旬までに全量回収された。県は簡易な消去(初期化)だけで、あとの作業を富士通リースに任せ、データ完全消去の完了確認証明書も受け取っていなかった。富士通リースは機器の完全破壊とリサイクルまでの確認作業をブロードリンクに丸投げし、同社も社員が単独で作業、盗み出せる社内環境で、当事者それぞれが「データを守る」意識が希薄だったことを露呈した。
三菱電機	12月9日	三菱電機の20代の男性新入社員が19年8月に自殺した件で、当時の教育主任だった30代の男性社員が自殺教唆(きょうさ)の疑いで神戸地検に書類送検された。自殺したのは生産技術センター(兵庫県尼崎市)に配属された技術系社員で、職場で教育主任から「死ね」などと言われたことなどのメモが残されていた。暴言によるパワーハラスメントを巡り、刑法の自殺教唆の容疑で捜査を受けるのは極めて異例。
セブン-イレブン・ジャパン	12月10日	フランチャイズ加盟店の従業員に長期間、残業代の一部未払いが発生していたと発表した。未払いは創業間もない1970年代から続いており、2001年に労働基準監督署から指摘を受けた際に公表や追加支払いをしなかったことも明らかにした。セブン-イレブン・ジャパン本部が提供している賃金計算プログラムのミスが原因で、総額は少なくとも4億9千万円に上るとみられる。データの残る12年3月から19年11月までで、対象は8129店舗の従業員3万405人。1人あたりは最大で280万円。
総務省日本郵政	12月20日	かんぽ生命の保険の不適切な販売をめぐる問題で、総務省の鈴木茂樹・事務次官が日本郵政の鈴木康雄・上級副社長に対し、総務省が年内に予定している日本郵政グループに対する行政処分の検討状況を漏らしていたことが内部監察で判明、高市早苗総務大臣が発表した。旧郵政省出身で、19年7月に事務次官に就任したばかりの鈴木次官は辞表を提出、事実上更迭された。日本郵政の鈴木上級副社長も旧郵政省出身の元総務省事務次官で、2人は先輩・後輩の間柄。高市総務相は「総務省OBが日本郵政グループの取締役などに就任することは好ましくない」とコメント。

秋元司衆院議員	12月25日	日本でのカジノを含む統合型リゾート施設（IR）事業への参入を目指していた中国企業の「500ドットコム」側から、現金300万円や約70万円相当の利益供与を受けたとして、収賄容疑で自民・秋元司衆院議員（48）が、贈賄容疑で同社の元役員が東京地検特捜部に逮捕された。秋元議員は2017年8月から18年10月まで内閣府副大臣でIRを担当し、観光施策を所管する国土交通副大臣も兼務していた。
カルロス・ゴーン前日産自動車会長	12月31日	「私はいまレバノンにいる」と衝撃の声明を発表。「もはや私は有罪が前提とされ、基本的人権が無視されている不正な日本の司法制度の人質ではなくなる」と。会社法違反（特別背任）で起訴され、保釈中の身だった、海外渡航禁止の条件で保釈されていながらの無断出国で、東京地裁は保釈取り消しと保釈保証金15億円の全額没収を決定。2020年4月開始の予定だった裁判は、見通しが立たなくなった。出国管理の網の目をかいくぐり、プライベートジェット機で関西空港を飛び立ち、トルコ経由でレバノン入りしたとみられている。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください（ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除）。

お知らせ

当コラム「企業不祥事などのコンプライアンス動向」は、新年度4月の次回から会員登録していただいた方のみ全文お読みいただけます。